

平成 22 年 10 月 27 日
 第 5 回公益通報者保護専門調査会
 渡邊委員 配布資料

公益通報者保護制度に関するアンケート調査結果

【調査要領】

実施機関：東京商工会議所
 調査時期：平成 22 年 8 月 25 日（水）～9 月 1 日（水）
 対象企業：東京 23 区に拠点のある中小企業
 調査方法：中小企業向けの景況調査の付帯調査として実施し、調査票については調査員が訪問回収
 回答数：922 社

【設問 1】 公益通報者保護制度に対する認知度

	社	(%)	
01 制度の内容も含めてある程度知っている	148	(16.1)	
02 制度の名前を知っているが、内容はよく知らない	267	(29.0)	
03 殆ど聞いたことがない	253	(27.4)	合計 51.5%
04 初めて知った	222	(24.1)	
05 無回答	32	(3.5)	

【設問 2】 公益通報者保護制度についての望ましい見直しの方向<複数回答>

	社	(%)
01 見直しより周知広報	554	(60.1)
02 使いづらいため簡素化すべき	113	(12.3)
03 対象となる法律を増やすべき	23	(2.5)
04 保護対象が狭いため拡大すべき	39	(4.2)
05 保護を徹底するために罰則を強化	63	(6.8)
06 その他	24	(2.6)
07 分からない	247	(26.8)
08 無回答	50	(5.4)

以 上